

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：24303

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381091

研究課題名(和文) 離島における専門職の力量形成・向上とその政策に関する研究

研究課題名(英文) Research on the Policy of Enhancing and Developing Professional Expertise of School Teachers and Medical Doctors on Remote Islands in Japan

研究代表者

木塚 雅貴(kizuka, Masataka)

京都府立医科大学・医学(系)研究科(研究院)・教授

研究者番号：20234304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本には300以上もの有人離島があり、学校教育と医療は必要不可欠な社会資本であるが、そこに勤務する教員と医師という専門職を適切に確保し配置することは困難を極めており、特に専門的力の維持・形成・向上に欠かすことができない研修は、物理的な条件により充分に行い得ない状況にあることが看取された。従って、国・地方自治体には、教員と医師という職業の特性を十分に踏まえ、その職責を全うできる環境作りが求められており、そのための政策立案が喫緊の課題であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：There are more than 300 inhabited remote islands in Japan, where both school education and medical care are indispensable to the infrastructure. However, properly recruiting and stationing school teachers and medical doctors there is of extreme difficulty. In addition, opportunities for Continuing Professional Development (CPD) to maintain, develop and enhance their professional expertise are very restricted by the situations and environment of the islands, budget, available facilities, etc. Therefore, it is an urgent matter for both the national government and local authorities to take into consideration the features of their work and to build appropriate action plans for the professional issues relating to teachers and doctors on remote islands.

研究分野：専門職養成教育

キーワード：学校教育 教師 医療 医師 離島 専門職 研修 専門的力量

### 1. 研究開始当初の背景

日本には6,847に及び離島が存在し、その内有人の離島は300に上る。離島全体の人口は42万9千人であり、全人口のわずか0.34%を占めるに過ぎないが、そこでも教育と医療は必要不可欠である。ところが、離島の教育を対象とした学術的先行研究自体はほとんど見当たらず、従って教員研修を中心とするそこでの教師の専門的力量形成に関わる調査研究は皆無であった。また、離島の医療を対象とした学術的先行研究も数が少ない上に、そこでの医師の専門的力量形成に関する調査研究もほとんど行われていなかった。上記の背景に加え、教師教育と医学教育の連携が行われていないため、複数の職種に跨って共通する専門職の特性に関する研究は手つかずのまま残されていた。

離島の教育と医療水準の向上を図るためには、離島に勤務する専門職の力量形成・維持・向上が喫緊の課題であると同時に、離島赴任により教師と医師のその後のキャリア形成に支障がない環境を整備することは、政策的に必要不可欠な事項である。

特に、教師・医師ともに離島に自ら赴任を希望する者は極めて少数である一方、両職業ともにへき地勤務・派遣は回避であるため、派遣に際し給与の優遇制度や勤務年数を短期間に限定する措置をインセンティブとして導入している。しかし、一般的には新採用や採用後の経験が少ない若手教員や自治医科大学出身の医師が半ば強制的に短期間の交代勤務で派遣される傾向にある。

すなわち見方を変えれば、離島の教育と医療を継続的かつ長期に渡り人的に支える仕組みは確立されておらず、国内の多くの自治体が数多くの離島を抱える中で、教育・医療という社会生活に必要なインフラでありことから、本来政策上の最も重要な課題であるはずの事項が未解決の状態に放置されて来ているのである。

### 2. 研究の目的

教師も医師も人間を相手にする専門的職業であることから、専門的知識の内容は異なるものの、両者ともに「複雑性・不確実性・問題解決」という状況の中に常に置かれている。特に、両者の専門的思考様式の核を形成する「省察 (reflection)」能力の育成には、教師であれば「授業研究」、医師であれば「症例検討」というように、事例研究を基礎として促進されるという共通する基盤が存在している。また、イギリスの教員養成と医師養成に共通するキーワードは「省察に基づく実践家 (reflective practitioner) の養成」である点に鑑みる時、両者の共通性に根ざした研究が求められていることは自明である。

従って、本研究ではその主題を「離島に勤務する教師と医師という異なる2つの専門職に焦点を当て、離島赴任後の専門的力量の形成・維持・向上の実情と課題について明らかにし、不利な条件下にある専門職の力量形成・維持・向上を支える政策構築を導くこと」として設定し、「授業研究」と「症例検討」という専門職性を担保する事例研究に根差した研修に関わる事項に焦点を当てた調査を行った。具体的には、日本の離島の教師と医師の専門的力量の形成・維持・向上の実情と課題を明らかにし、日本の離島の教師と医師の専門的資質・力量の形成と向上の在り方に関する政策提言を行うことを目的とした。

### 3. 研究の方法

まず初めに、専門職の専門的資質の核をなす要素の一つである省察能力に関して、「省察に基づく実践家 (reflective practitioner)」養成を旗頭に掲げているイギリスにおいて、医師養成の現場を視察した。調査機関は、ロンドン大学医学部 (University College London)、リーズ大学医学部 (University of Leeds)、イーストアングリア大学医学部 (University of East Anglia) であり、各機

関及びそれらと連携している病院において医師養成の現場を視察し、大学教員・医師へのインタビューを含めた実地調査を行った。また、ロンドンにある General Medical Council (GMC) の本部において、医師の Continuing Professional Development (CPD) に関する聴き取り調査を行い、イギリスの離島に勤務する医師の研修を含む有益な知見を行政側から得た。

上記の調査を踏まえ、日本の離島における教師と医師の実情を調査するために、訪問先の離島を選定し、そこにある学校・診療所に対して離島の専門職の実態及び力量形成・維持・向上に関する質問紙を作成して送付し、その上で現地を訪問し、学校管理職と医師に対する聞き取り調査を実施した。

全国の状況を偏りなく幅広く捉えるために、調査対象の離島は東日本と西日本に分けた。特に、離島の中でも最も条件が悪い島の状況を捉えるために、本土(または沖縄本島)と橋や隧道で結ばれておらず、かつ本土との距離が船舶で1時間30分以上または航空機で1時間程度かかる以下の島を選定した。

北海道(焼尻島・天売島)  
山形県(飛鳥)  
新潟県(粟島)  
東京都(御蔵島・青ヶ島・父島・母島)  
愛知県(佐久島)  
山口県(平郡島・見島)  
長崎県(江島・平島)  
鹿児島県(黒島・硫黄島・竹島・悪石島・諏訪之瀬島・中之島)  
沖縄県(南大東島・座間味島・慶留間島・黒島・西表島) 合計 24 島

また、日本の離島調査の過程で、上述のイギリスの離島における医師の研修に関わる知見が極めて示唆に富む可能性があることが捉えられたため、科学研究費補助金とは別にグレイト・ブリテンササカワ財団から助成金を獲得し、2016年度にイギリスと共同で

日本とイギリスの離島の学校教育・教師と医療・医師に関する調査を行い、本研究を補完する調査研究もあわせて実施した。

#### 4. 研究成果

本研究の調査結果に鑑み、離島の学校教育の実情と教員の専門的力量的形成・維持・向上及び医療の実情と医師の専門的力量的形成・維持・向上に関し、以下に挙げる5点の事項が喫緊の改善を要する課題として明らかとなった。

教員・医師の力量形成・維持・向上に関する研修の機会を、本土に勤務する教員・医師と同程度に確保し保証するために、テレビ会議システムやインターネット回線を利用した ICT 環境の整備による遠隔教育やオンライン研修の導入・実施・活用が不可欠である。このようなシステムの確立により、天候により研修参加への可否が厳しく制限される交通手段の現状並びに出張旅費・日数の節減に対応することが可能となるのみならず、専門職の専門的力量的形成・維持・向上に欠かすことができない「事例研究」への参加として、他校の教員の授業を観る機会や他病院の症例検討会に参加する機会を創出することも可能となる。さらに上記のシステムは、離島の学校間と本土の学校間や離島の診療所間と本土の病院を結ぶことにより、児童・生徒の教育や遠隔診断にも活用することができるため、極めて有効性と汎用性が高いと言える。

教員研修に関わる経費の増額と教員加配及び医師の島外研修に関わる経費(交代医師の確保を含む)の十分な確保は、上記のシステムを整備した上でも必要である。なぜならば、テレビ会議システムやインターネット回線を利用する研修は、講義を主体とする研修や個々の教員・医師が独自に行う研修には適しているが、例えば近年頻繁に行われているワーク・ショップやグループ活動を主体と

する研修は対面式で行う必要性があり、このような研修が不要になることは考えられないからである。従って、離島の学校に勤務する教員や診療所に勤務する医師が容易に研修に出席し得る環境を整えるためには、教員と医師の研修経費の増額及び教員加配・交代医師の確保が求められることになる。

児童・生徒の学習環境の公平性を確保するために、免許外担当教員を解消すべく、教員配置を拡充し教員定数を改善することが必須である。この点は上記とも関連しており、複数の面から離島の学校の教員数を増やすことが必要不可欠である。

離島赴任予定の教員に対する事前研修を実施することは、離島の学校という特殊性を予め十分に理解し、そこでの教育を円滑かつ効果的に行うためには必須事項である。従って、各離島の特徴や特殊性に鑑みた赴任前研修を実施することが求められる。

離島の学校教育と医療の継続性と安定性を保証するために、赴任教員や医師の勤務年数と勤務形態の見直しを行い、適切なインセンティブを設定し、離島の教員と医師派遣に関するグランドデザインを確立することが急務である。特に離島の教員の勤務年数は、教員側の事情に基づき教育委員会が定めており、小学校の教育期間が6年間であることは全く顧みられていない。すなわち、児童全員を入学時から卒業時まで教員が丁寧に見取った上で、併設校である中学校に送り出すという離島の小規模校であるからこそ可能な、小学校と中学校を一貫する個に即した継続する教育を行う機会を逸しているのが現状である。また、離島の医師確保は極めて深刻な状況にあり、常駐医師不在の離島が多数存在している現状は、大きな枠組みで捉えれば離島の医師派遣が自治医科大学出身者頼みということであり、結果として1年程度の離島勤務で診療所を離れてしまうため、患者を継続的に診療することが困難である。従っ

て、離島の学校教育や医療の良い点（児童・生徒数や患者数が少ないため、個々人を十分に理解した上で教育や医療を実施することができるのみならず、研修に充てる時間を比較的確保しやすい環境）を生かし、離島の学校や診療所に勤務することの意味や意義を教員や医師が十分に理解し認識できる環境を整備することで、金銭的対価に限定されないインセンティブを生み出すことが必要であると言える。

上記を踏まえ、今後の離島の教員研修に関わる政策の方向性を検討し政策決定を行うことが急務であると言え、ICT環境の整備やテレビ会議システムの導入、教員定数の増加や離島の医師確保等に関わる予算措置は、国が積極的に行う必要性があり、離島の教員と医師派遣のグランドデザインに関しては、離島を多く抱える自治体が共同して策定することにより、自治体間の情報共有や共同で問題の解決を図ることが可能となると考えられる。従って、国・自治体が協力して課題解決へ向けた取り組みを行うことが求められていると言える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

木塚雅貴、木塚誉貴、Charles Siderfin、Peter Diamond、日本とイギリスの離島における医療・教育政策に関する調査 専門職の資質向上を中心に、グレイト・ブリテンササカワ財団 2015年度助成事業「医学」報告書、2016、1-52

[学会発表](計3件)

Kizuka, M., Formulating a Policy for the Continuing Professional Development of School Teachers and Medical Doctors on Remote Islands, The 9<sup>th</sup> Annual Conference of the World Association of Lesson Studies, 2015

Kizuka, M., Continuing Professional

Development on Remote Islands, The  
50<sup>th</sup> Annual International IATEFL  
Conference and Exhibition in  
Birmingham, 2015

木塚雅貴、離島の学校と教師の実態調査に  
基づく政策課題の考察、第 27 回日本教師  
教育学会大会、2016

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

木塚 雅貴 (KIZUKA, Masataka)

京都府立医科大学・医学(系)研究科(研  
究院)・教授

研究者番号: 20234304

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号:

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号:

### (4) 研究協力者

Norbert Pachlar ( University College  
London )

Ronald MacVicar (University of  
Aberdeen)

Trudie Roberts (University of Leeds)

Samuel Leinster (University of East  
Anglia)

Charles Siderfin (Balfour Hospital)

Peter Diamond (Orkney Island Council)